

大阪社保協 第24回総会アピール

今総会を迎えるまで1ヶ月を切った2月3日、橋下大阪市長は、「大阪都」構想などがゆきづまるなか、みずから市長の職を投げ出しながら、市長選挙（3月9日告示・23日投票）に再出馬することを表明しました。

橋下市長の暴走を、一步一步追い詰めてきたのは、大阪における「維新政治ノ一」をかかげた府民・市民共同の力でした。大阪市議会においても、橋下市長によるくらし切り捨てと市民病院つぶし、「なんでも民営化」方針、市職員への「思想調査」にたいして、市民的な反撃が展開されてきました。このなかで地下鉄・市バス民営化案は三たび成立させられず、府大・市大統合関連法案や、市立幼稚園全園廃止・民営化案にもストップがかけられています。

橋下市長の自分勝手な突然の辞職による出直し市長選挙は何の大義も道理もありません。今やるべきことは、住民のくらしや医療・福祉を守り、安全なまちづくりを優先した地方政治を実現することです。

一方、国政では、2012年末の総選挙で自民党が政権に返り咲きました。第二次安倍内閣は平和的生存権をうたった憲法を踏みにじり“暴走”とも言えるやり方で秘密保護法を通し、社会保障を根幹から解体しようとしています。

この間、安倍内閣は、貧困と格差を増幅させる消費税引き上げを強行し、国民皆保険制度を崩壊へと導くTPP協議へ参加しました。更に医療・福祉などを根こそぎ改悪する「プログラム法案」を成立させました。社会保障の改悪は、生活保護費の史上最大の引き下げが実施されるなど、確実に推し進められてきています。今後さらに70歳から74歳の医療窓口負担の2倍化、「要支援」を介護保険から締め出し、特別養護老人ホームの入所を要介護3以上に制限するなど大規模な負担増・利用抑制が差し迫ってきています。

いま、政治に求められているのは、暮らしに見通しのもてる雇用の確保と賃金の保障であり、国の責任として憲法25条にもとづいた生存権を保障することです。

今こそ住民のいのちと健康を守る運動が重要です。

高齢者や子どもたち、障害者やひとり親のみなさんなど貧困と格差に苦しむすべての皆さんに連帯し、さらに社保協活動を大きく発展させ、住民のいのちと健康をまもるために社会保障の拡充を実現しましょう。

2014年3月1日

大阪社会保障推進協議会 第24回総会